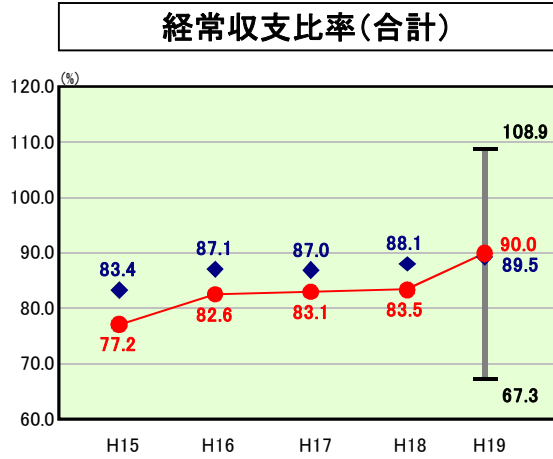


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

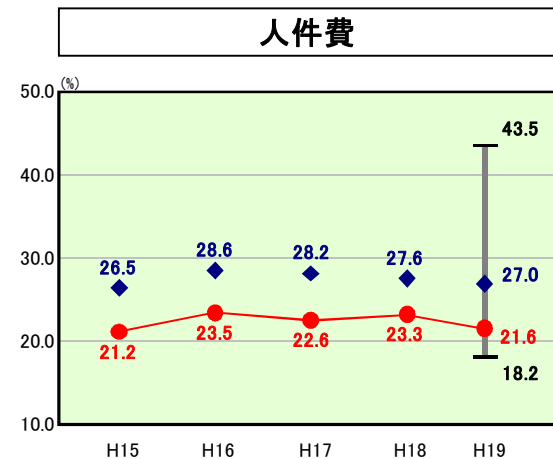
経常収支比率の分析



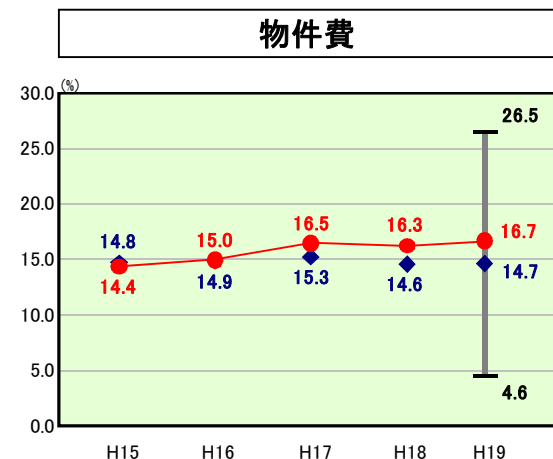
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 34,693 人(H20.3.31現在)
面積 37.57 km²
歳入総額 10,884,530 千円
歳出総額 10,189,396 千円

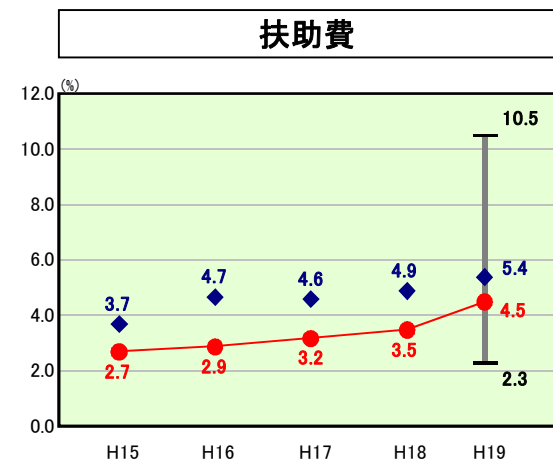
H19類似団体内順位 66/153
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



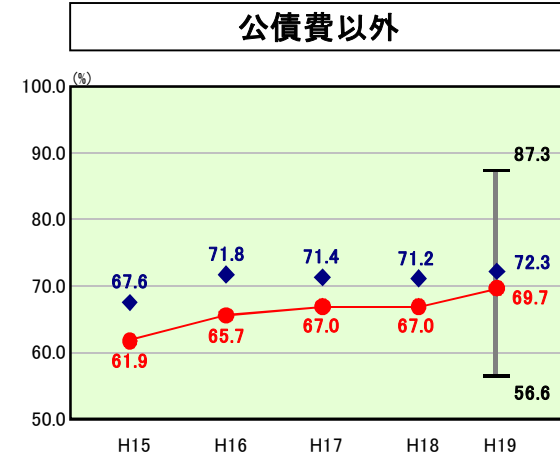
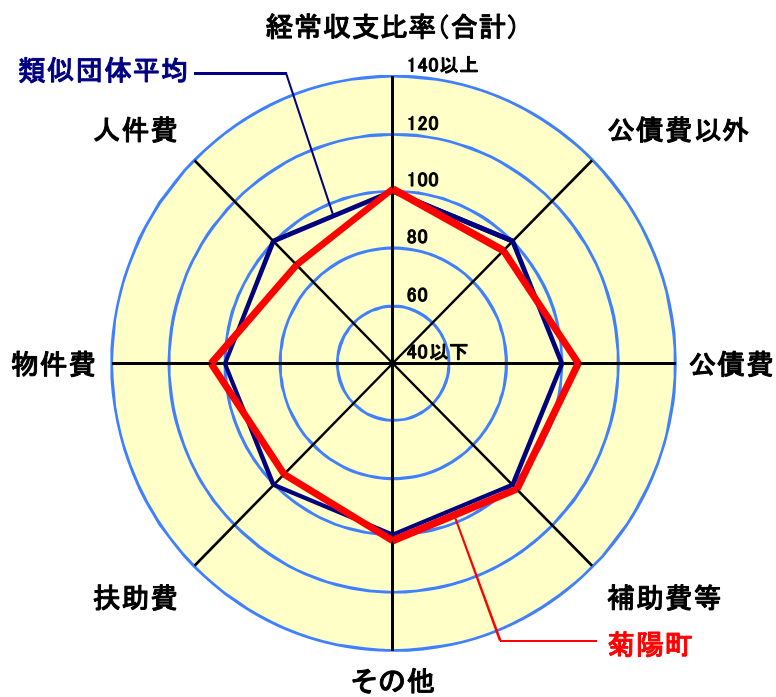
H19類似団体内順位 18/153
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



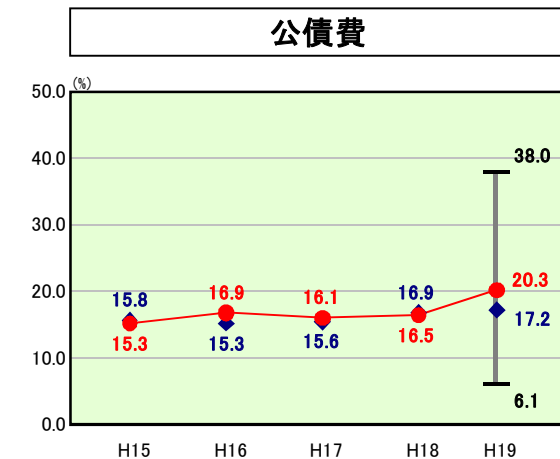
H19類似団体内順位 110/153
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



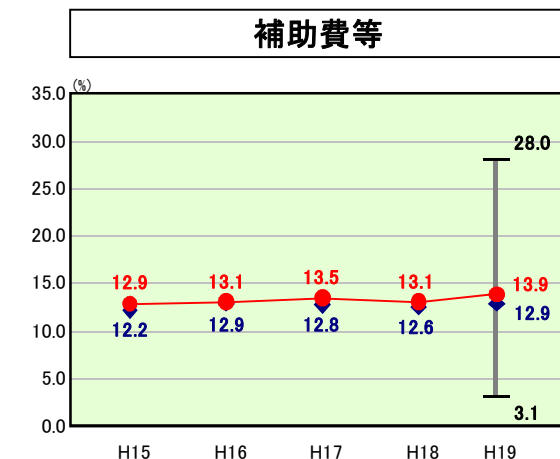
H19類似団体内順位 53/153
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



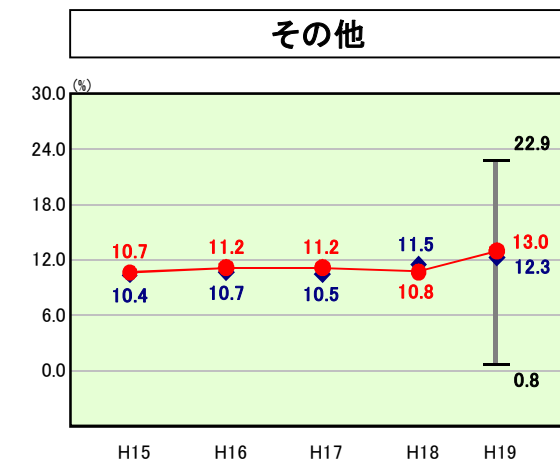
H19類似団体内順位 41/153
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 107/153
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 81/153
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 91/153
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
平成17年度83.1%、平成18年度83.5%と類似団体平均よりは低い値が続いていたが、平成19年度は90.0%と類似団体平均とほぼ同じになった。公債費の増加及び繰入金・物件費・扶助費のうち経常的支出の増加が主な上昇要因である。今後も福祉事業及び公債費の増加が見込まれるため、行政改革の取組を通じて適正水準の維持に努める。

【人件費】
人件費そのものが類似団体平均と比べて極端に少ないわけではないが、平成19年度は人件費に充てられる収入が例年より多かったため、ポイントが下がっている。

【物件費】
町立保育所8園の保育士及び小中学校8校の非常勤講師として臨時職員を多数配置しているため、経常的な賃金支出が類似団体と比較して多くなり平均を上回る水準となっている。

【扶助費】
人口の増加や制度の拡大により、年々増加傾向にある。平成19年度は子ども医療費助成の対象を拡大したことが一因としてあげられる。

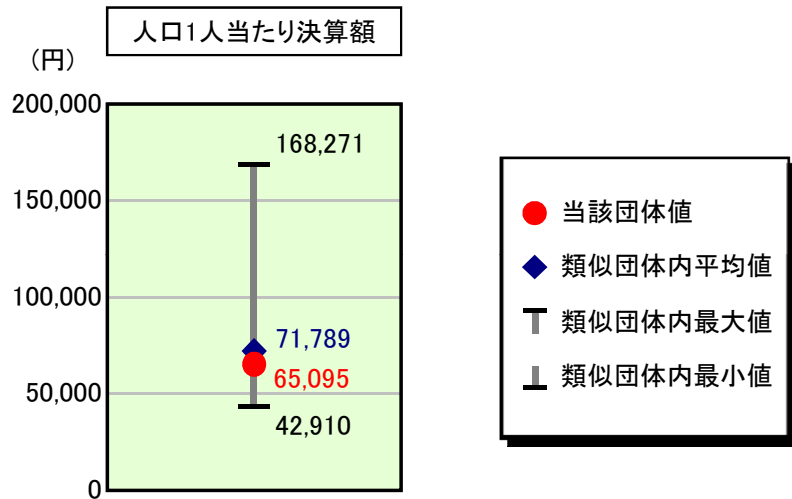
【公債費】
公共用地先行取得のため平成18年度に発行した約22億円の地方債の償還が平成19年度から始まっており、公債費の経常収支比率を押し上げている。平均的な水準ではあるが、今後も大型事業が控えていることから、より一層計画的な事業執行と地方債発行に努める必要がある。

【補助費等】
本年度を含めてここ数年平均的な水準で推移している。今後も現在交付している各種団体補助金及び助成金の額など適正かどうかなど精査し、見直しや廃止を行う必要がある。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成18年度は大幅に増加しているが、これは公共用地先行取得により約22億円で土地を購入したためである。平成19年度は平年並みの水準となっているが、今後先行取得した公共用地に付随する上物の建設事業や小中学校耐震補強事業等が控えているため、より計画的な事業執行を行う必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

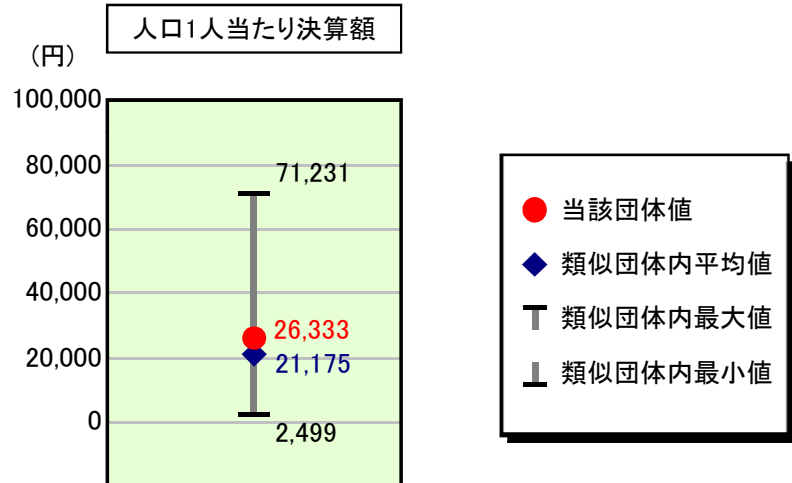
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,659,612	47,837	61,566	▲ 22.3
賃金(物件費)	330,239	9,519	4,205	126.4
一部事務組合負担金(補助費等)	284,347	8,196	7,620	7.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,631	2,065	2,851	▲ 27.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,226	2,889	1,227	135.5
▲退職金	▲ 187,711	▲ 5,411	▲ 5,824	▲ 7.1
合計	2,258,344	65,095	71,789	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.65	7.02	▲ 1.37
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

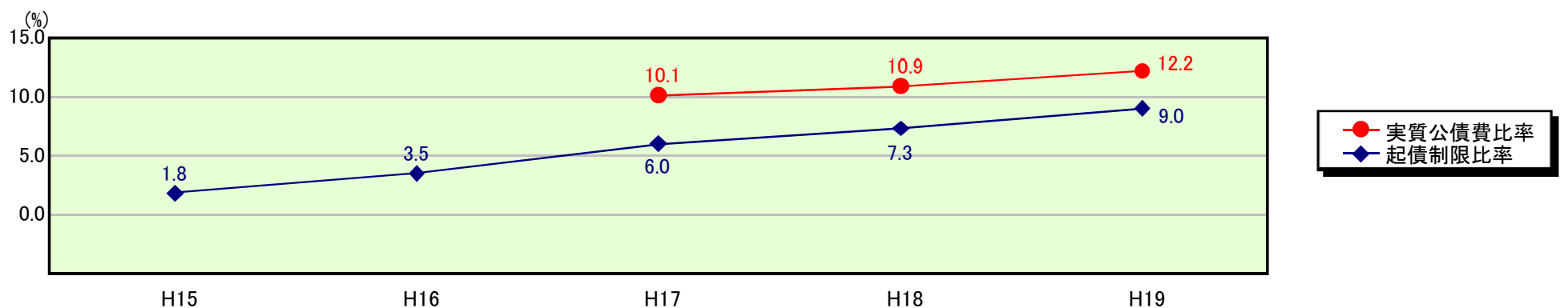


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,389,682	40,057	32,851	21.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	376,415	10,850	10,088	7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	215,552	6,213	3,876	60.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,915	55	1,484	▲ 96.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,070,000	▲ 30,842	▲ 27,148	13.6
合計	913,564	26,333	21,175	24.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

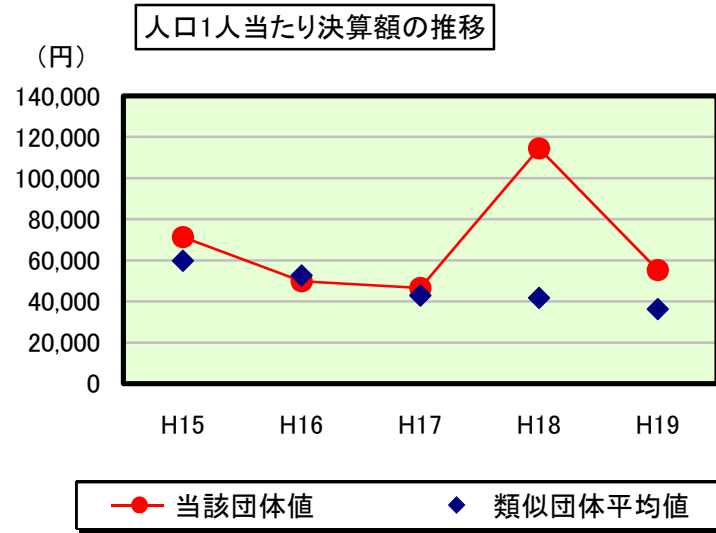
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 菊陽町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,135,395	71,242	▲ 36.7	59,853	▲ 9.6	▲ 27.1
うち単独分	1,252,462	41,785	▲ 55.4	38,883	▲ 15.2	▲ 40.2
H16	1,568,209	49,849	▲ 30.0	52,737	▲ 11.9	▲ 18.1
うち単独分	1,188,630	37,783	▲ 9.6	35,895	▲ 7.7	▲ 1.9
H17	1,517,205	46,566	▲ 6.6	42,971	▲ 18.5	11.9
うち単独分	725,624	22,271	▲ 41.1	27,006	▲ 24.8	▲ 16.3
H18	3,845,347	114,435	145.7	41,759	▲ 2.8	148.5
うち単独分	3,209,032	95,498	328.8	25,833	▲ 4.3	333.1
H19	1,918,258	55,292	▲ 51.7	36,358	▲ 12.9	▲ 38.8
うち単独分	998,203	28,772	▲ 69.9	21,039	▲ 18.6	▲ 51.3
過去5年間平均	2,196,883	67,477	4.1	46,736	▲ 11.1	15.2
うち単独分	1,474,790	45,222	30.6	29,731	▲ 14.1	44.7